Ⅰ. 概　況

1　出荷の動向

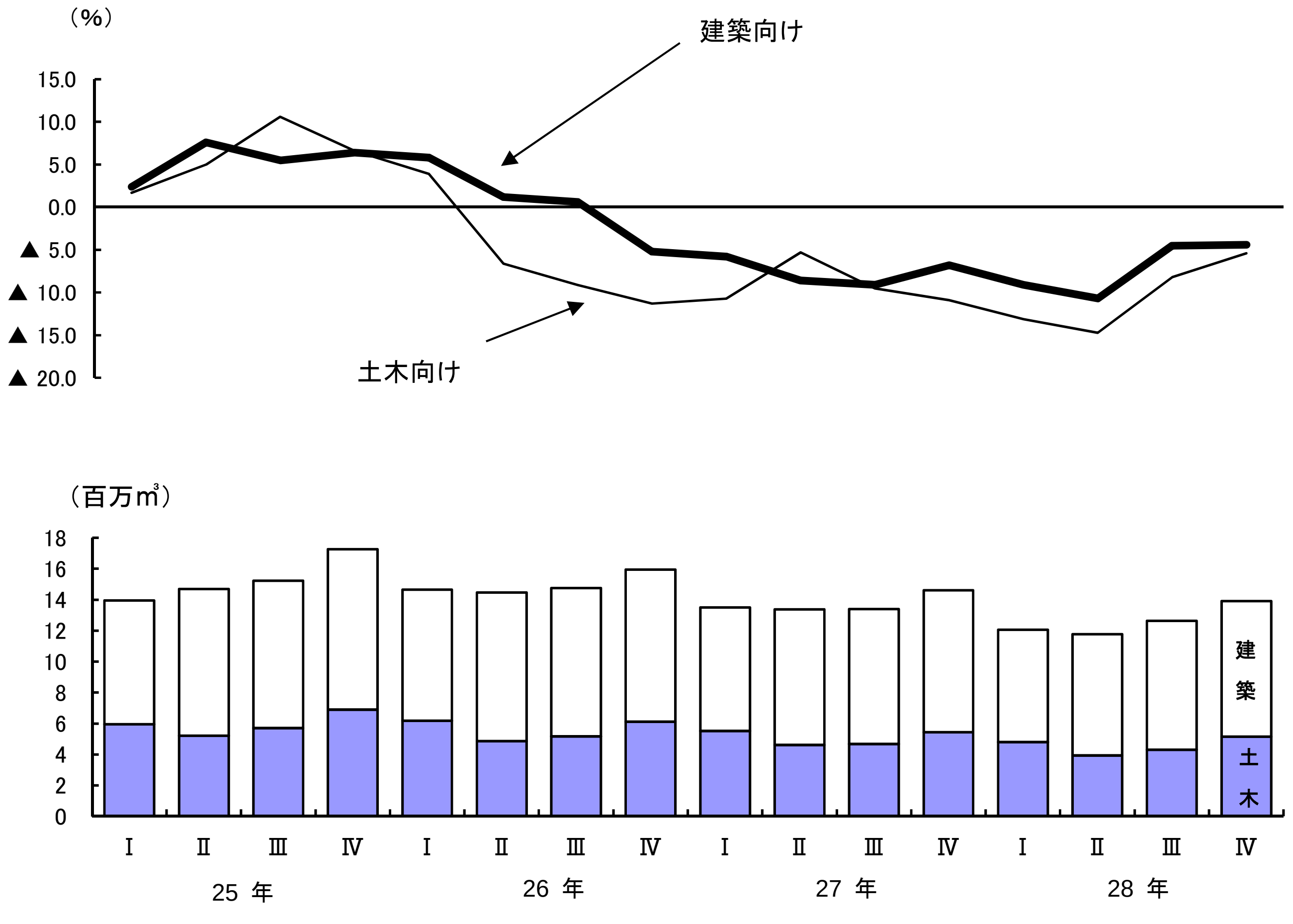
平成 28 年の生コンクリートの出荷は、5,036 万㎥（月間混練能力が 14,000m^3 以上の事業所、以下同じ）、前年比▲8.3%の減少となった。土木向けが同▲10.3%、建築向けが同▲7.1%と共に減少となった。

四半期別にみると、1～3 月期は前年同期比▲10.7%（土木向け同▲13.1%、建築向け同▲9.1%）の減少、4～6 月期は同▲12.1%（土木向け同▲14.7%、建築向け同▲10.7%）の減少、7～9 月期は同▲5.8%（土木向け同▲8.2%、建築向け同▲4.5%）の減少、10～12 月期は同▲4.8%（土木向け同▲5.4%、建築向け同▲4.4%）の減少と、今年はいずれも減少となった。

（第 1 図、第 1 表参照）

なお、出荷金額は 7,227 億円となり、前年比▲6.6%の減少となった。また、生コンクリート 1 m^3 当たりの平均出荷単価は 14,350 円（平成 27 年 14,091 円）と前年比 1.8%の増加となった。

第 1 図　期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



第１表　期別・需要先別の出荷量

（単位:千 m^3）

期別／需要先別	２８　年　計	前年比(%)	寄与度(%)	１～３月期	前年同期比(%)	４～６月期	前年同期比(%)	７～９月期	前年同期比(%)	10～12 月期	前年同期比(%)
合　　計	50,365	▲8.3	▲8.3	12,058	▲10.7	11,766	▲12.1	12,628	▲5.8	13,913	▲4.8
土　　木	18,178	▲10.3	▲3.8	4,794	▲13.1	3,933	▲14.7	4,299	▲8.2	5,152	▲5.4
鉄道・電力	1,252	10.8	0.2	275	7.8	275	▲7.1	332	25.3	370	17.8
港湾・空港	2,040	▲17.9	▲0.8	525	▲12.5	427	▲21.9	521	▲23.7	566	▲13.6
道　　路	5,213	▲6.3	▲0.6	1,357	▲13.6	1,123	▲11.6	1,255	▲1.3	1,478	1.6
そ の 他	9,673	▲12.7	▲2.6	2,637	▲14.7	2,108	▲15.7	2,190	▲11.2	2,738	▲9.4
建　　築	32,187	▲7.1	▲4.5	7,264	▲9.1	7,833	▲10.7	8,329	▲4.5	8,761	▲4.4
官 公 需	5,050	▲18.1	▲2.0	1,278	▲13.7	1,195	▲22.0	1,253	▲19.3	1,324	▲17.4
民　　需	27,138	▲4.7	▲2.4	5,986	▲8.0	6,638	▲8.3	7,076	▲1.3	7,437	▲1.7

（注）寄与度は千㎥単位で計算

（１）　需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けは 1,818 万㎥、前年比▲10.3%の減少となった。このうち、鉄道・電力向けは 125 万㎥、同 10.8%と増加したものの、港湾・空港向けは 204 万㎥、同▲17.9%、道路向けは 521 万㎥、同▲6.3%、その他（治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道等）（以下「その他」という。）向けは 967 万㎥、同▲12.7%の減少となった。

建築向けは 3,219 万㎥、同▲7.1%の減少となった。このうち、官公需向けは、505 万㎥、同▲18.1%、住宅向けや非住宅向けの民需は 2,714 万㎥、同▲4.7%といずれも減少となった。　（第１表参照）

なお、需要先別の出荷量構成比をみると、土木向けが 36.1%（前年 36.9%）、建築向けが 63.9%（前年 63.1%）となっている。

（２）　地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局（沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という。）別にみると、全ての経済産業局はいずれも減少となった。

北海道経済局管内は、251 万㎥、前年比▲1.6%の減少となった。このうち土木向けは同▲14.2%の減少、建築向けは同 6.2%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力（同 13.5%）、官公需（同 17.3%）、民需（同 3.9%）が増加し、港湾・空港（同▲26.7%）、道路（同▲7.6%）、その他（同▲17.6%）が減少となった。

東北経済局管内は、665 万㎥、同▲9.1%の減少となった。このうち土木向けは同▲8.2%、建築向けは同▲10.3%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 24.2%）、道路（同 9.4%）が増加し、港湾・空港（同▲18.1%）、その他（同▲12.3%）、官公需（同▲22.1%）、民需（同▲4.0%）が減少となった。

関東経済局管内は、1,711 万㎥、同▲10.0%の減少となった。このうち土木向けは同▲9.7%、建築向けは同▲10.1%と共に減少となった。需要先別では、道路（同 4.5%）が増加したものの、鉄道・電力（同▲14.6%）、港湾・空港（同▲13.1%）、その他（同▲15.7%）、官公需（同▲20.9%）、民需（同▲8.4%）が減少となった。

中部経済局管内は、518 万㎥、同▲13.6%の減少となった。このうち土木向けは同▲13.4%、建築向けは同▲13.8%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 16.5%）、港湾・空港（同 2.0%）が増加し、道路（同▲20.7%）、その他（同▲12.7%）、官公需（同▲20.0%）、民需（同▲13.0%）が減少となった。

近畿経済局管内は、541 万㎥、同▲3.6%の減少となった。このうち土木向けは同▲9.6%の減少、建築向けは同 0.7%の増加となった。需要先別では、鉄道・電力（同 98.0%）、民需（同 5.1%）が増加したものの、港湾・空港（同▲25.6%）、道路（同▲13.5%）、その他（同▲12.9%）、官公需（同▲17.9%）が減少となった。

中国経済局管内は、358 万㎥、同▲5.3%の減少となった。このうち土木向けは同▲7.7%、建築向けは同▲3.6%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 9.5%）、民需（同 5.3%）は増加したものの、港湾・空港（同▲6.0%）、道路（同▲10.5%）、その他（同▲8.0%）、官公需（同▲31.9%）が減少となった。

四国経済局管内は、260 万㎥、同▲7.0%の減少となった。このうち土木向けは同▲11.3%、建築向けは同▲2.1%と共に減少となった。需要先別では、官公需（同 1.5%）は増加したものの、鉄道・電力（同▲17.5%）港湾・空港（同▲7.9%）、道路（同▲9.0%）、その他（同▲12.4%）、民需（同▲3.1%）が減少となった。

九州経済局管内は、603 万㎥、同▲4.0%の減少となった。このうち土木向けは同▲8.1%、建築向けは同▲1.5%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同 6.0%）、民需（同 2.2%）が増加したものの、港湾・空港（同▲12.2%）、道路（同▲14.7%）その他（同▲7.6%）、官公需（同▲19.1%）が減少となった。

沖縄総合事務局管内は、131 万㎥、同▲17.1%の減少となった。このうち土木向けは、同▲36.0%、建築向けは同▲10.9%と共に減少となった。需要先別では、鉄道・電力（同▲42.7%）、港湾・空港（同▲55.2%）、道路（同▲32.2%）、その他（同▲25.3%）、官公需（同▲6.0%）、民需（同▲12.2%）と全てが減少となった。
（第２表、第３表参照）

第２表　経済産業局別・需要先別の出荷数量

（単位：千㎥）

区分／局別	合計				土木				建築			
	２７年	２８年	前年比（%）	構成比（%）	２７年	２８年	前年比（%）	構成比（%）	２７年	２８年	前年比（%）	構成比（%）
合　計	54,907	50,365	▲8.3	100.0	20,262	18,178	▲10.3	100.0	34,648	32,188	▲7.1	100.0
北海道	2,549	2,509	▲1.6	5.0	972	834	▲14.2	4.6	1,577	1,675	6.2	5.2
東　北	7,315	6,646	▲9.1	13.2	3,906	3,586	▲8.2	19.7	3,410	2,135	▲37.4	6.6
関　東	19,007	17,107	▲10.0	34.0	5,021	4,532	▲9.7	24.9	13,987	12,575	▲10.1	39.1
中　部	5,993	5,177	▲13.6	10.3	2,176	1,885	▲13.4	10.4	3,817	3,291	▲13.8	10.2
近　畿	5,612	5,412	▲3.6	10.7	2,308	2,087	▲9.6	11.5	3,303	3,325	0.7	10.3
中　国	3,778	3,578	▲5.3	7.1	1,577	1,455	▲7.7	8.0	2,201	2,122	▲3.6	6.6
四　国	2,791	2,597	▲7.0	5.2	1,484	1,316	▲11.3	7.2	1,309	1,281	▲2.1	4.0
九　州	6,281	6,029	▲4.0	12.0	2,430	2,234	▲8.1	12.3	3,852	3,795	▲1.5	11.8
沖　縄	1,580	1,311	▲17.0	2.6	388	249	▲35.8	1.4	1,192	1,062	▲10.9	3.3

（注）構成比は千㎥単位で計算

第３表　経済産業局別・需要先内訳別の出荷数量

（単位：千㎥）

区分／局別	土木 鉄道・電力	前年比(%)	港湾・空港	前年比(%)	道路	前年比(%)	その他	前年比(%)	建築 官公需	前年比(%)	民需	前年比(%)
合計	1,252	10.8	2,040	▲17.9	5,213	▲6.3	9,673	▲12.7	5,050	▲18.1	27,138	▲4.7
北海道	91	13.8	165	▲26.7	265	▲7.3	314	▲17.6	321	17.2	1,354	3.9
東北	215	24.3	952	▲18.1	830	9.5	1,590	▲12.3	925	▲22.0	2,135	▲4.0
関東	278	▲14.5	282	▲13.2	1,486	4.5	2,486	▲15.7	1,502	▲20.9	11,073	▲8.4
中部	126	16.7	71	2.9	554	▲20.6	1,135	▲12.8	358	▲20.1	2,933	▲13.0
近畿	177	96.7	95	▲25.2	855	▲13.5	960	▲12.9	525	▲17.8	2,800	5.1
中国	71	9.2	166	▲6.2	369	▲10.7	849	▲8.0	357	▲31.9	1,765	5.2
四国	27	▲18.2	103	▲8.0	334	▲9.0	852	▲12.4	301	1.7	981	▲3.2
九州	262	6.1	159	▲12.2	446	5.4	1,367	▲7.6	533	▲19.1	3,262	2.2
沖縄	5	▲44.4	49	▲54.6	74	▲32.1	121	▲25.3	228	▲6.2	834	▲12.1

（注）前年比は千㎥単位で計算

2　原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは 1,662 万 t、前年比▲8.1%の減少となった。なお、生コンクリート１㎥当たりのセメント使用量は 330 kgとなった（平成 27 年 329 kg)。

骨材は、合計で 9,351 万ｔ、同▲8.2%の減少となった。このうち砂利は 4,925 万ｔ、同▲8.3%の減少、砂は 4,373 万ｔ、同▲8.0%の減少となった。また、高炉スラグは 30 万ｔ、同▲54.5%の減少、その他の骨材は 23 万ｔ、同▲17.4%の減少となった（第４表参照)。

第４表　原材料の消費量

（単位：千ｔ）

区分／種別	２７年	２８年	前年比(%)	構成比(%)
セメント	18,083	16,623	▲8.1	－
骨材計	101,911	93,508	▲8.2	100.0
砂利計	53,720	49,247	▲8.3	52.7
河川砂利	5,729	5,140	▲10.3	(10.4)
山陸砂利	5,858	5,609	▲4.3	(11.4)
砕石	42,132	38,498	▲8.6	(78.2)
砂計	47,561	43,733	▲8.0	46.8
河川砂	5,766	5,533	▲4.0	(12.7)
山陸砂	18,939	16,967	▲10.4	(38.8)
海砂	5,652	5,245	▲7.2	(12.0)
砕砂	16,723	15,552	▲7.0	(35.6)
その他（含再生砂）	481	437	▲9.1	(1.0)
高炉スラグ	649	295	▲54.5	0.3
その他骨材	282	233	▲17.4	0.2

（注）前年比及び構成比は千ｔ単位で計算

3　設備基数及び生産能力の動向

平成28年12月末のプラント数は1,725基、前年末から21基の減少（前年末比▲1.2%)、ミキサ数は1,833基、前年末から29基の減少（同▲1.6%）となった。月間生産能力は、4,601万㎥、前年末比▲1.0%の減少となった。(第５表参照)

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量／28年12月末月間生産能力×100）は9.1%となり、前年に比べ0.7ポイント下降した。

第５表　設備及び月間生産能力

区分＼局別	プラント数（基）				ミキサ数（基）				月間生産能力（千m³）			
	２７年	２８年	前年比(%)	構成比(%)	２７年	２８年	前年比(%)	構成比(%)	２７年	２８年	前年比(%)	構成比(%)
合計	1,746	1,725	▲1.2	100.0	1,862	1,833	▲1.6	100.0	46,494	46,014	▲1.0	100.0
北海道	147	142	▲3.4	8.2	148	143	▲3.4	7.8	3,466	3,344	▲3.5	7.3
東北	217	218	0.5	12.6	228	227	▲0.4	12.4	5,022	5,066	0.9	11.0
関東	447	446	▲0.2	25.9	472	471	▲0.2	25.7	13,884	13,863	▲0.2	30.1
中部	179	180	0.6	10.4	195	196	0.5	10.7	4,657	4,667	0.2	10.1
近畿	171	164	▲4.1	9.5	181	173	▲4.4	9.4	5,104	4,891	▲4.2	10.6
中国	174	173	▲0.6	10.0	186	185	▲0.5	10.1	4,136	4,121	▲0.4	9.0
四国	122	118	▲3.3	6.8	138	131	▲5.1	7.1	2,867	2,805	▲2.2	6.1
九州	253	248	▲2.0	14.4	278	271	▲2.5	14.8	6,484	6,375	▲1.7	13.9
沖縄	36	36	0.0	2.1	36	36	0.0	2.0	874	882	0.9	1.9

（注）月間生産能力の前年比及び構成比は千㎥単位で計算

4　労務の動向

平成28年12月末の常用従業者数は21,478人、前年末比▲1.0%の減少となった。このうち試験部門は5,485人、同▲0.6%の減少、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は8,951人、同▲0.9%の減少となった。また、委託輸送の従業者数は、6,727人で同▲1.8%の減少となった。